

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月8日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョリーパスタ
【英訳名】	J o l l y - P a s t a C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 國樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833 - 8833
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩城 善之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833 - 8833
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩城 善之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	12,277,640	12,773,450	16,153,872
経常利益 (千円)	668,525	669,098	852,932
四半期(当期)純利益 (千円)	352,869	361,974	565,909
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,958,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数 (千株)	16,114	16,114	16,114
純資産額 (千円)	5,037,267	5,502,623	5,252,572
総資産額 (千円)	10,844,471	10,878,319	11,057,431
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.00	22.57	35.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	7.00
自己資本比率 (%)	46.5	50.6	47.5

回次	第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.84	4.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済をはじめとする海外景気の下振れ懸念等から、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の回復に鈍さが見られ、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切的なサービス等に取り組んでまいりました。

さらに、新規出店や効果的な販売促進などを通じ、「もっとおいしく！もっと楽しく！イタリアン！」を合言葉としたブランディングの強化に努め、業容の拡大を図った結果、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年比は101.7%、全店売上高前年比は104.0%で着地いたしました。利益面につきましては、原材料価格や人件費等のコスト上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期比若干の減益となりましたが、有利子負債の減少による支払利息の減少等により、経常利益および四半期純利益は前年同期比増益となりました。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、ジョリーパスタ業態3店舗の出店を行った結果、ジョリーパスタ225店舗、その他1店舗の合計226店舗と、前期末比3店舗の純増となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高127億73百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益6億40百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益6億69百万円（前年同期比0.1%増）、四半期純利益3億61百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して、主に、現金及び預金の増加1億60百万円等、関係会社短期貸付金の減少3億14百万円等により、108億78百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、主に関係会社短期借入金金の減少4億円、買掛金の増加96百万円、未払法人税等の減少129百万円等により、53億75百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、四半期純利益3億61百万円等により、55億2百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	16,114,000	16,114,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	16,114,000	-	2,958,080	-	330,768

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,037,600	160,376	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	16,114,000	-	-
総株主の議決権	-	160,376	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 ジョリーパスタ	東京都港区港南2-18-1	75,500	-	75,500	0.47
計	-	75,500	-	75,500	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は2015年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,250	239,740
売掛金	82,850	101,618
商品	3,674	3,937
原材料	107,345	151,856
関係会社短期貸付金	784,115	469,908
その他	426,620	421,350
流動資産合計	1,483,857	1,388,412
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,658,662	2,585,176
土地	2,986,997	2,986,997
その他(純額)	1,212,933	1,277,533
有形固定資産合計	6,858,593	6,849,707
無形固定資産		
投資その他の資産	49,270	39,073
敷金	1,840,646	1,810,545
その他	825,063	790,580
投資その他の資産合計	2,665,710	2,601,126
固定資産合計	9,573,574	9,489,906
資産合計	11,057,431	10,878,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,832	526,504
関係会社短期借入金	3,400,000	3,000,000
未払金	262,213	238,435
未払費用	465,434	510,068
未払法人税等	251,145	121,640
賞与引当金	98,617	43,669
その他	379,102	417,048
流動負債合計	5,286,347	4,857,367
固定負債		
資産除去債務	77,127	78,247
その他	441,384	440,080
固定負債合計	518,511	518,328
負債合計	5,804,859	5,375,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金	330,768	330,768
利益剰余金	1,993,593	2,243,299
自己株式	44,573	44,584
株主資本合計	5,237,868	5,487,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,704	15,060
評価・換算差額等合計	14,704	15,060
純資産合計	5,252,572	5,502,623
負債純資産合計	11,057,431	10,878,319

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	12,277,640	12,773,450
売上原価	3,663,340	3,889,295
売上総利益	8,614,300	8,884,155
販売費及び一般管理費	7,959,927	8,243,859
営業利益	654,372	640,295
営業外収益		
受取利息	7,900	7,015
受取配当金	2,494	2,396
賃貸収入	127,792	119,293
その他	1,280	9,150
営業外収益合計	139,468	137,856
営業外費用		
支払利息	41,227	36,767
賃貸収入原価	77,712	68,569
その他	6,375	3,717
営業外費用合計	125,315	109,054
経常利益	668,525	669,098
特別利益		
投資有価証券売却益	2,673	6
特別利益合計	2,673	6
特別損失		
固定資産除却損	23,719	928
特別損失合計	23,719	928
税引前四半期純利益	647,479	668,176
法人税、住民税及び事業税	269,550	252,209
法人税等調整額	25,060	53,992
法人税等合計	294,610	306,201
四半期純利益	352,869	361,974

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	510,404千円	476,987千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	48,115	3.00	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金
2014年11月12日 取締役会	普通株式	56,134	3.50	2014年9月30日	2014年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	56,134	3.50	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金
2015年11月4日 取締役会	普通株式	56,134	3.50	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円00銭	22円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,869	361,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,869	361,974
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,460	16,038,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2015年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....56,134千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年12月4日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月8日

株式会社ジョリーパスタ
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョリーパスタの2015年4月1日から2016年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョリーパスタの2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。